

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。また、優良種苗による安定生産を図るため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の安定生産を図る。						
実施主体		共同利用機械等の整備				
担当部課【連絡先】		さとうきび優良種苗の安定生産				
農、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等		【098-866-2275】				
農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	さとうきび生産総合対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	96,737	102,760	90,235	75,736	85,895	64,787	県単等	R2年度：4市町村20地区の高性能農業機械(ハーベスタ：8地区 トラクタ等栽培管理機：12地区)導入に対し助成 R3年度：4市町村12地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画(R3.3時点) 今後、地区数等は増加する見込
予算事業名	種苗対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	47,059	46,380	45,994	45,806	43,950	45,468	県単等	R2年度：原原種苗92万100本を確保し、3,067aの原種ほを設置した。 R3年度：市町村要望の原原種苗を確保し、原種ほを設置する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	共同利用機械等の整備 (地区数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22地区	40地区	34地区	13地区	20地区	-	100.0%	129,845	順調	<p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した20地区に対して導入経費を助成 (補助率: 18.3%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほの設置を委託した。</p>
活動指標名	さとうきび優良種苗の安定生産 (原種ほ設置面積)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,572a	3,153a	3,194a	3,181a	3,067a	-	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、8地区に対してハーベスタの導入を実施した。県補助率は18.3%で実施され進捗は順調であった。</p> <p>市町村等が要望した面積(3,067a)の原種ほを設置しており、計画は順調に進捗している。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。</li> <li>さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策 (株出管理展示ほ設置等) の実施により、生産性の維持向上を目指す。</li> <li>奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。</li> <li>1地区において株出管理等の展示ほの設置を図り、課題解決に向けて地域で実証した。</li> <li>奨励品種の改廃に向けた調査を実施し、2品種の改廃が決定した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。</li><li>・植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和2年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が増加したことから、事業計画以上の事業実施となった。</li><li>・品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
分蜜糖製造事業者の経営安定への支援					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	914,093	順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上 昇分の一部助成(4工場)、省エネルギー 化等に資する製糖設備の整備費の一部助成 (4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著 しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖 製造事業者を対象にコストの助成(1工場) を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結 果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が 図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地 域経済の維持・発展に寄与している。 全体として進捗は「順調」である。
	9工場	9工場	9工場	8工場	9工場	9工場	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。</li> <li>引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。</li> <li>省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p>	<p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病虫害被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。
- ・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。





様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場		100.0%	1,446,034	順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内 含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖 製造コストの不利性の緩和、気象災害等に よる製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供 給、品質向上に向けた取組などに対する支援 を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</li> <li>さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘じゃ糖産糖量の増産を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。</li> <li>さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだものの、含蜜糖生産地域においては減産となった。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約による輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因は、さとうきびの減産や品質低下につながり、その結果、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が及ぼすことになる。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。
- ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では低単収や品質低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
- ・さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、団体等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					
		黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。	
									R3年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。	
県単等	補助			11,230	9,598	9,208				
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援した。	
									R3年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援する。	
一括交付金(ソフト)	委託					13,204	35,092	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
黒糖の販売促進への支援					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	22,412	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。また、当初、県内外における商談会については、対面形式による開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、オンライン形式による商談会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>黒糖の販売促進活動については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるイベント等の開催自粛に伴い、販売促進活動に影響を及ぼした。一方、商談会の開催にあたり、対面形式からオンライン形式へ手法を変更するなど新たなツールを活用した沖縄黒糖の販路拡大や消費拡大に期待を持つことができた。</p>
	4回	8回	13回	8回	3回		100.0%			
活動指標名					R2年度					
商談会の開催					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					3回		100.0%			
活動指標名					R2年度					
					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。</li> <li>・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。</li><li>・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。</li><li>・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。</li><li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、沖縄県への国内観光客やインバウンドの大幅な減少に伴い、土産品や飲食店向けの需要が低下している。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。



様式1(主な取組)

予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 災害に強い高機能型栽培施設（強化型パイプハウス）2地区、0.6haの整備を支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助			639,661	610,859	577,033	489,836	一括交付金（ソフト）	R3年度： 災害に強い栽培施設（強化型パイプハウス）2地区、0.7haの整備を支援する。	
活動指標名	事業実施地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12地区	5地区	1地区	3地区	2地区	2地区	100.0%	577,033	順調	<p>定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス）を2地区、0.6ha整備した。</p> <p>今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度に申請のあった2地区について、栽培施設（強化型パイプハウス）の整備が完了したため、順調とした。</p> <p>当該栽培施設が整備されたことにより気候変動による栽培施設内の環境変動が緩和され、園芸作物の生育を促進することで、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案							反映状況			
<p>・環境制御設備に係る効果検証等について、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有や効果検証の進め方、効果が検証された設備の普及などについて、定期的な話し合いを行っていく。</p>							<p>・普及に移す技術として2件の成果を挙げた（「換気と細霧冷房によるフェンロー温室内の昇温抑制効果」、「小型単棟ハウス内の昇温抑制効果に対する側窓巻上げ高さと天窗の開口面積の影響」）。また、現在、農業研究センターで取り組んでいる研究については、引き続き進捗状況及び成果の取りまとめ方について調整を行った。</p>			





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、一部の環境制御設備については効果が検証されている。引き続き関係機関と連携して効果検証等に係る取組を強化することとしている。

##### 外部環境の変化

・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする相談が増えるなど意識が高まってきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・環境制御設備に係る効果検証等の取組を進めるとともに、効果が検証された設備及び技術等の普及を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】		農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】				
		技術支援、生産条件の整備等（実証ほ設置、機械整備等、推進事業等）				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助			88,155	211,371	185,860	126,683	一括交付金(ソフト)	R2年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、1地区に対し、機械整備を支援した。 R3年度： 事業要望調査等も参照し、生産条件の整備による園芸作物のブランド産地育成を検討していく。
予算事業名 拠点産地自走支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施			7,497	7,589	-	-		R2年度： - R3年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施					7,693	9,539	県単等	<p>R2年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援を3地区で実施した。</p> <p>R3年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため技術支援を2地区で実施し、生産条件の整備等は、要望調査等を踏まえた実施を検討していく。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援、生産条件の整備等(地区数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	5	4	5	4		100.0%	193,553	順調	<p>活動概要</p> <p>宮古島市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績3地区となった。</p> <p>生産条件の整備については、伊江村の小ギクに対する機械整備を支援し、実績1地区となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>園芸品目産地に対する技術支援は、宮古島市のかぼちゃなどを対象に実施し、実績3地区、生産条件の整備については、伊江村の小ギクに対する機械整備を実施し、実績1地区となり、進捗は順調である。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。</p>						<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、宮古島市において拠点産地の活動が活発化したことで実証ほを1件設置した。また、事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こしを行い、南城市等と継続して調整を行っていくこととなった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業効果の検証については、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。</li><li>・ 事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・ 新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・ 市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。





様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率(全体)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84%	85%	93%	89%	89% (R元)	100%	89.0%	37,287	順調	<p>市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,891トンに対して、交付数量は3,813トンとなり、価格差補給金額は104,556千円となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>出荷計画数量達成率は89%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</p> <p>以上のことから、取組は概ね順調である。</p>
活動指標名	価格差交付実績(重要野菜:離島)単位:千円				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36,539	37,299	82,117	47,641	47641 (R元)	-	100.0%			
活動指標名	価格差交付実績(特定野菜:離島)単位:千円				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,049	751	116	0	0 (R元)	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</li> <li>・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。</li> <li>・年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家やJA等に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。
- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
海洋保護区3海域のモニタリング										県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。 また外部委託により、アカジン・マクブの資源利用実態や、資源管理に関する認識について、7漁協・遊漁船業者24経営体・遊漁者15名に対して聞き取り調査を実施した。また、延べ13隻の遊漁船を用船した漁獲実態調査を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  漁獲状況調査については、当初計画どおり10漁協で延べ134回の調査を実施した。外部委託については、調査計画(7漁協、20経営体、遊漁船12隻)を上回る件数の調査を実施し、調査内容に関する報告書を作成した。以上の達成状況により、達成割合は100%とした。
実績値	-	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	調査・会議の実施	-	100.0%	6,207	順調	
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで実施してきた本島および八重山の主要市場での漁獲物調査を継続することに加え、新規にルール適用を目指している西海岸地域での漁業と遊漁による資源利用実態の調査を実施する。</li> <li>現行管理策についても、その有効性を高めていくためにより一層の周知を進めていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>当該資源の利用実態に関して、漁業による分は市場調査で、遊漁による分は遊漁船調査により把握することができた。</li> <li>市場での水揚げ状況の調査結果と、漁協での聞き取り調査の結果、アカジン・マクブ体長制限の周知不足があることが分かり、那覇市沿岸漁協と泊魚市において、当該制限の周知資料を掲示・配布した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・R3年度実施予定の外部委託では、資源管理策の周知・広報およびアンケートといった業務を予定しており、これまでの業務と内容が大幅に異なる。そのため、委託業者の選定プロセスでは、仕様書の検討や、業者からの提案に対する審査などで注意が必要である。</p>	<p>・R2年度に7漁協に対して聞き取り調査を進め、併せてアカジン・マクブの資源管理導入に向けた説明会などを実施したことにより、各漁協内で賛否に関する議論が進んだ。</p> <p>・また、全県漁協と漁業者を対象としたアカジン・マクブの資源管理に関するアンケートを実施したところ、現状維持もしくは対象海域拡大、遊漁者への適用拡大を求める回答が多く、当該資源管理の必要性が高まっている。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・R2年度事業では、西海岸地域の漁協や遊漁船を対象とし、主にアカジンの資源利用実態を調査した。しかし、海岸からの釣りや、プレジャーボートなどによる釣獲状況や、マクブの資源利用実態についてはほとんど情報が得られていない。

・また、これらの資源利用者(陸釣り、プレジャーボート)に対する資源管理策の周知広報などを進め、より多くの関係者が合理的な資源利用へ転換していくよう、推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点(外部環境の変化)を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。





様式1 (主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	134団体	133団体	137団体	132団体	138団体		100.0%	2,677,265	順調	活動概要 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、補助事業者である出荷団体 138団体へ補助を実施し、約26億5,694万円の 補助金を交付した。このことにより、出荷団 体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量 は59,597トンとなり、進捗は順調である。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	61,600トン	64,800トン	65,100トン	61,900トン	59,597トン	73,000トン	82.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。</li> <li>第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策により補助事業者等を対象とした相談会を個別相談に切替え、事業者の様々な課題に対する助言を適切に実施するとともに、人の移動の制限等に伴う定期航空便の減便により航空物流機能が低下したことから、補助事業者等と連携して円滑な県外出荷に向けた輸送方法の技術的な支援等を実施した。</li> <li>新たな沖縄振興に向けた制度提案等に関して、令和元年度までに計2回開催された「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を令和3年2月に開催し、今後の事業のあり方について検討を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自立的に船舶輸送を基本とした県外出荷モデルを検討することになった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。



様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0.0%	0	未着手	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和2年度については、離島に該当する施設整備が無かったため支援は実施していないが、渡嘉敷漁協地区における加工処理施設について今後整備要望があり、計画について調整を行った。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。</li> <li>・定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画ヒアリング等において、執行管理についても周知を図った。</li> <li>・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自然災害や島外の大型事業等により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 計画策定についての調整期間を確保する必要がある。
- ・ 県・市町村・漁協における円滑な情報の共有が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:離島地区)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	69件	64件	89件	82件	41	—	100.0%	3,855	大幅遅れ	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等に対して41件の巡回調査を実施した。
活動指標名	講習会の開催回数(宮古島市、石垣市)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	4回	4回	4回	2回	0	—	0.0%			巡回調査を80店舗計画し、41店舗実施。講習会は2回計画したが実施できなかった。コロナの緊急事態宣言により、活動自粛を余儀なくされた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。</li> <li>・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。</li> <li>・食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。</li> <li>・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所が営業許可業務を行っているため、許可申請に来た食品関連事業者へ食品表示パンフレットを配布してもらう依頼を行った。</li> <li>・原料原産地表示の義務化について、主な団体へ通知文書を発送し、令和4年度の完全実施に向け、注意喚起を行うとともに、電話相談等には、農林水産省発行のマニュアル案内等に努めた。</li> <li>・表示成績の芳しくない個人商店には、再度訪問前に事前入電したり、表示がされていない場合は、確認書を書いてもらうなど改善を行った。</li> </ul>





## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・保健所への表示パンフレット配布は協力依頼であるため、継続されない可能性がある。</li><li>・講習会はコロナウイルス感染症に繋がる可能性がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・全ての加工食品に対する原料原産地表示が令和4年度から完全施行されるが対応が間に合わない事業者が予想される。</li><li>・個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布依頼を毎年度保健所へ継続して行う必要がある。</li><li>・原料原産地表示の義務化に向け、食品関連事業者への周知を行う必要がある。</li><li>・講習会はコロナウイルス感染症に対応した開催が求められる。</li><li>・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする必要がある。</li></ul>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。</li><li>・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。</li><li>・講習会はコロナウイルス感染症に対応した方法で開催する。</li><li>・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	161	159	157	159	160 (R2)	159	100.0%	1,401,017	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼132回(4地域)(R2)実施。			
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ大量増殖施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算確保と施工状況の把握により整備の早期完了を目指す。</li> <li>トラップ回収状況を確認し、侵入発見精度の維持を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の流用や繰越も活用して対応している。</li> <li>対策を行う市町村に対して技術的助言を行い、侵入発見精度の維持を図っている。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ウリミバエ不妊虫の生産及び放飼を中断することなく継続することが重要である。計画的な修繕及び改築等により機能維持に努める。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の発生により、放飼施設の改築に若干の遅れが生じている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
- ・侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。関係機関との連携維持・強化に努める。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の確保とともに施工状況の把握に努め、繰越等の検討も行い早期完了を目指す。
- ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	2	2	2	2	2	100.0%	108,612	順調	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚熱などの特定家畜伝染病が続発している。県内では令和2年1月に本島中部地区において豚熱が発生し、防疫措置・対策の実施により同年4月に収束した。通常事業については進捗は「順調」である
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。</li> <li>県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>離島地域において防疫演習を2回実施した。石垣市において、関係市町村や関係機関を招集した演習を実施した。宮古島市においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりWeb講習会による演習も実施し、離島地域における防疫体制の構築を図った。</li> <li>県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 初動防疫の重要性を認識し、防疫体制を維持する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。</li><li>・ 家畜伝染病予防法改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。</li><li>・ 農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。</li><li>・ 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。</li></ul>
---



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	かんがい排水事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国、県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					
		農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水利施設整備事業(交付金事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,467,572	1,563,937	1,053,593	1,305,866	1,546,694	2,606,080	一括交付金(ハード)	R2年度： 銭田地区(久米島町)他14地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 R3年度： 銭田地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名	水利施設整備事業(補助金事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	4,767,278	3,897,264	3,937,711	4,979,305	6,444,879	7,745,533	内閣府計上	R2年度： 福地地区(宮古島市)他25地区にてかんがい施設整備を実施した。 R3年度： 福地地区(宮古島市)他22地区にてかんがい施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	88.2ha	157.6ha	91.8ha	280.7ha	286.4ha	-	100.0%	7,991,573	順調	銭田地区(久米島町)他14地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他25地区にてかんがい施設整備を実施した。			
活動指標名	農業用水源施設整備量				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	-	100.0%	7,991,573	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和2年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を296.1ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。 なお、農業用水源施設整備量の実績値は貯水池の完成をもって計上されるため、例えば0.0haであっても、対象年度において目標とした水源整備を実施していることから、達成割合としては100%となる。			
活動指標名	-				R2年度								
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	-	-	-	-	-	-	-	7,991,573	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和2年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を296.1ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。 なお、農業用水源施設整備量の実績値は貯水池の完成をもって計上されるため、例えば0.0haであっても、対象年度において目標とした水源整備を実施していることから、達成割合としては100%となる。			
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。  ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。						・工事実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。  ・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成することとしていたが、関係者が複数となると、対応者が不明確と場合があった。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体	県	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備		
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行った。 R3年度：南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行う。
一括交付金(ハード)	直接実施	753,246	654,718	493,989	388,049	531,242	506,645	一括交付金(ハード)	
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：魚口地区(宮古島市)他9地区にて区画整理等を行った。 R3年度：魚口地区(宮古島市)他14地区にて区画整理等を行う。
内閣府計上	直接実施	812,246	852,110	1,087,193	1,328,146	1,474,968	3,245,000	内閣府計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	33.8ha	39.7ha	41.8ha	57.3ha	69.8ha	-	100.0%	2,006,210	順調	農地整備事業(交付金事業)において、南帆安地区(与那国町)他2地区の区画整理等を行った。 農地整備事業(補助金事業)において、魚口地区(宮古島市)他9地区の区画整理等を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。</li> <li>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</li> <li>・異常気象といった不測の事態に備えて工事の早期発注を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。</li> <li>・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設整備位置や地元同意取得などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。</li> <li>・異常気象等、不測の事態に備えて工事の早期発注に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成することとしていたが、関係者が複数となると、対応者が不明確と場合があった。</p>	<p>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。
- ・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。
- ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元同意取得などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農地保全整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や侵食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村等	承排水路及び防風施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農地保全整備事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	480,575	259,540	370,982	624,862	528,731	812,084	一括交付金(ハード)	R2年度： 旧幕下5地区(南大東村)他5地区において、承排水路、防風施設等を整備した。 R3年度： 旧幕下5地区(南大東村)他5地区において、承排水路、防風施設等を整備する。
予算事業名	団体営農地保全整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	523,538	423,090	336,419	379,125	381,808	250,094	一括交付金(ハード)	R2年度： 東江上第1地区(伊江村)他2地区において、承排水路、防風施設等の整備に対する補助を行った。 R3年度： 東江上第1地区(伊江村)他3地区において、承排水路、防風施設等の整備に対する補助を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備 (上段：県営 下段：団体営)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13地区 (15地区)	12地区 (13地区)	9地区 (9地区)	8地区 (7地区)	6地区 (3地区)		100.0%	910,539	順調	9地区において、承排水路、防風施設等の整備及び整備に対する補助を行った。(県営6地区・団体営3地区)
活動指標名					R2年度					
実績値										
										9地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができたことから、取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。</li> <li>執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

##### 外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

・事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区		100.0%	72,104	順調	谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度の取組改善案						反映状況					
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・令和2年7月に現地ヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となり、早期に複数地区間の予算調整を行った結果、不用額を発生させることなく事業を完了した。</p> <p>・国への交付申請における『交付決定前着手届』等の活用により、早期に工事発注を行おうとしたが、新型コロナウイルスの影響により工事の発注時期を見送ることとなった。</p>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・冠水試験を行った結果、ため池の一部で漏水が確認された。漏水箇所の対策検討に時間を要し、事業執行に影響した。

##### 外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響により、工事発注時期の見送り等により事故繰越しすることとなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農山漁村活性化対策整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
実施主体	県、市町村等	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農山漁村活性化対策整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	3,820,825	3,042,321	2,634,869	1,819,106	975,798	184,414	一括交付金(ハード)	R2年度： 星野地区他6地区にて、ほ場整備、かんがい施設整備を実施した。 R3年度： 星野地区他1地区にて、かんがい施設整備、区画整理を実施する。
予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： - R3年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		22.0ha					100.0%	975,798	順調	令和2年度は、かんがい施設整備64.1ha、ほ場整備5.1haの実施に対する補助を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 かんがい施設整備64.1ha、ほ場整備5.1haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進したため、進捗は順調であった。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれる。
活動指標名	かんがい施設整備量				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34.4ha	116.0ha	65.3ha	59.9ha	64.1ha		100.0%			
活動指標名	ほ場整備量				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60.5ha	56.0ha	35.2ha	35.57ha	5.1ha		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成する。</li> <li>各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区16地区において、上半期(4~9月)に事業着手した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・各地区の事業費が大きく、地区数も多いため、人員及び専門技術者が不足しており、市町村の執行体制に課題が見られた。

##### 外部環境の変化

・事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態となった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、明確に(見える化)する必要がある。

・年度初めのヒアリング内容を見直し、効率的に行うことにより市町村の執行作業時間を確保する。

### 4 取組の改善案 (Action)

・工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成する。

・各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などにに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【098-866-2269】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施した。
一括交付金(ハード)	補助	54,584	223,304	193,529	196,238	55,084	0	一括交付金(ハード)	R3年度： -
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施した。
内閣府計上	補助	131,978	96,814	166,246	364,292	650,365	396,550	内閣府計上	R3年度： 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を3地区にて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2地区	2地区	3地区	3地区	3地区	2地区	100%	705,449	順調	竹富町2地区、久米島町1地区の計3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
										令和2年度計画値の2地区に対し3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施したことから、進捗状況は順調である。		
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。</p>						<p>・事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・事業予定箇所において、組合内の協議が難航し、調整に時間を要している。	・工事費の高騰や、新型コロナ等による受注業者の減少により入札不調が発生しており、工事の進捗遅れが発生した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・組合内で協議が進むよう情報提供や助言に努め、事業実施主体、関係市町村と連携し調整を行う。 ・順調に工事を遂行できるよう、入札不調が発生する可能性も考慮したスケジュールを関係機関と調整を行う。
---



### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	治山事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部森林管理課 【098-866-2295】				
		防風・防潮林の整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		治山事業費(補助金事業)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	401,562	335,366	305,354	446,558	550,305	562,961	内閣府計上	R2年度： 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.69ha行った。 R3年度： 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.39ha行う。
予算事業名		治山事業費(交付金事業)					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	197,907	209,536	161,786	146,795	157,668	172,542	一括交付金(ハード)	R2年度： (実施無し) R3年度： (実施予定無し)

様式1(主な取組)

活動指標名	防風・防潮林整備面積(ha)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1.54	1.61	0.89	1.39	1.69		100.0%	707,973	順調	活動概要 季節風、・台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 離島10地区において、1.69haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。 また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。 近年、台風の襲来数が少なく、防風・防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。 そのため、防風・防潮林整備面積は計画目標に達していないが、整備後の保育により成長した防風・防潮林の効果として、背後の民家や畑の保全が図られる。
活動指標名	防風・防潮林保育面積(ha)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36.6	35.3	30.0	24.8	27.02		100.0%			
活動指標名	山地災害対策箇所				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	2	1	2	1		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。</li> <li>・防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村当へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。</li> <li>・早期発注により、現地の状況、要請を踏まえた施工ができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。</li><li>・ 地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係機関との調整及び他法令の事前手続を実施する必要がある。
- ・ 事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。
- ・ 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村	無立木地への造林や複層林整備の実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		造林奨励費							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,958	235,798	248,484	242,084	内閣府計上	R2年度：人工造林及び樹下植栽を15.71ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R3年度：人工造林及び樹下植栽を17.62ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
予算事業名		県営林造成費(補助事業)							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	42,230	26,754	62,710	49,184	45,470	51,042	内閣府計上	R2年度：人工造林及び樹下植栽を2.0ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R3年度：人工造林及び樹下植栽を0.3ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：
							一括交付 金(ハード)	補助	10,408
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
							県単等	委託	100

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17	17	15	12	15		100.0%	295,952	順調	活動概要 無立木地への造林や複層林整備を15.71ha実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島地域の実績値は、県全体の造林等面積の約50%を占めており、順調に造林が行われた。 既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。</li> <li>・市町村等の事業主体が適切な森林整備が実施できるように造林事業実施基準を策定する。</li> <li>・沖縄県森林作業道作設指針等の制定により、市町村等の事業主体が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道を補助事業に導入できる体制を整える。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・早生樹種について、市町村等の事業主体へ情報提供を行った。</li> <li>・県担当者、林業普及指導員及び森林資源研究センターと会議等を行い、造林事業実施基準(案)を検討した。</li> <li>・森林作業道の作設に係る課題や要件整理等について、事業主体となる森林組合等と調整を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。</li><li>・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村は、限られた土地面積であるため土地利用の観点から森林率の大きな向上は望めないが、複層林化を図り、公益的機能を強化する必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。



様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6地区	6地区	6地区	6地区	6地区	4地区	100.0%	1,244,648	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港他5地区においては、防波堤や浮桟橋、船揚場等の整備を実施した。		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
								計画値4地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。				
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	取組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。</li><li>・コロナ対策のために来島自粛を求める地区が生じ、人員の確保等に影響が生じた。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。
- ・早めの工事発注をすることで、必要工期を確保する。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。





様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5地区	3地区	3地区	3地区	3地区	2地区	100.0%	390,596	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画2地区に対し、実績3地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組み内容として漁港の安全利用のための航路浚渫や就労環境改善のための浮棧橋等の整備を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。</li> <li>・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵や突堤等の整備を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備を取り組んだ。</li> <li>・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。</li><li>台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- 地元市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、台風等荒天時における安全性の確保に資する施設の整備を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。
- 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵の整備を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農業基盤整備促進事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村等					区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農業基盤整備促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	0	0	19,100	265,695	711,902	1,617,678	内閣府計上	R2年度： 仲原西地区（宮古島市）他11地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。 R3年度： 仲原西地区（宮古島市）他11地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。
予算事業名 農業基盤整備促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	補助	704,778	604,607	588,466	1,041,792	1,490,447	1,887,500	一括交付金（ハード）	R2年度： 南大東第2地区（南大東村）他11の舗装整備等に対する補助を行った。 R3年度： 久米島町第3地区（久米島町）他17地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(地区数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11地区	15地区	15地区	13地区	24地区	-	100.0%	2,202,349	順調	24地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										14地区について、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・各地区ごとに『課題整理票』の作成を行い、地区の課題を把握及び事業完了に向けた執行管理等を行うことで繰越地区・繰越額の縮減が図れた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>『課題整理票』により明らかになった課題が他地区や他事業と共有出来ておらず、類似した課題に対し対策方法や考え方が統一されていない。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>コロナ渦により事業説明会や地元調整の中止・規模縮小を行ったため、用地取得等の事業執行に必要な手続きに遅れが生じている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 課題の情報共有を行い、類似した課題に対しては広く意見聴取し、総合的な判断を行う。
- 事業執行に必要な手続きのスケジュールを見直し、関係機関と共有することで円滑な事業執行に努める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- 各地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、過去の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。
- 各地区ごとに作成した『スケジュール表』を関係機関と共有し、手続きに遅れが生じないよう全体で管理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資を抑えて畜産経営に取り組み、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上畜舎整備			
		→				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					
		施設設計及び施設整備				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄離島型畜産活性化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 建築工事の一部が完了した。	
									一括交付金(ソフト)	補助
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
畜舎整備数										建築工事の一部が完了し、事業主体が行う 賃貸式集合畜舎の建築工事費について一部補 助した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  新型コロナウイルス感染症拡大により、多 良間村への業者立入の制限および資材運搬用 船舶のスケジュール変更があったため、工程 表を練り直す必要があった。当初計画よりは やや遅れているものの、建築工事については 一定程度進捗している。
実績値			実施設計 1 件	建築工事 1 件 実施設計 1 件	建築工事 一部完了	建築工事 1 件完了	72.5%	36,350	やや遅れ	
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。</li> <li>・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸課題について、事業実施主体である村と連携し、事業の円滑な進捗に努めた。</li> <li>・事業実施主体である村と緊密な調整を重ね、早期の入札実施、事業着手に努めた。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・特になし	・新型コロナウイルス感染症拡大による、来島自粛要請、船便の減便等による影響が発生した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体における事務作業を円滑に進め、事業に遅れが出ないよう緊密な連携が必要。
- ・工事を円滑に進めるために、早期の入札・契約が必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。
- ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。			H29	H30	R元	R2	R3
			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託					11,094	10,640	県単等	R2年度： 活動団体の連携強化と品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を行った。情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。 R3年度： 引き続き、活動団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。	
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	-	8,789	3,004	6,856	-	-		R2年度： - R3年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄の農家民宿一期一会創造事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： -	R3年度： -
一括交付 金(ソフト)	委託	-	19,902	13,459	7,270	-	-			

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人	0.8万人	12.4万人	6.5%	11,094	大幅遅れ	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和2年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により0.8万人と計画値12.4万人を大きく下回った。
活動指標名					R2年度					要因は新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したためであり、令和3年も影響は続くと思われる。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。</li> <li>ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。また、実践者の資質向上のため、グリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施した。</li> <li>ツーリズムEXPOジャパンにおいてグリーン・ツーリズムネットワークのブースを設置し、ホームページの紹介や普及啓発資料を配布する等広く情報発信した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。</li><li>・ 現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 少子化の影響により、修学旅行の受入は3年連続で減少しており、特にR2年度は新型コロナウイルスの影響により激減した。次年度も影響は続くと考えられる。</li><li>・ 新型コロナウイルスの影響により、修学旅行における農家民宿を含めた民泊の利用はハードルが高いが、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は高く、今後はホームビジットによるグリーン・ツーリズム体験が増えていくと考えられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。
- ・ 沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。
- ・ 沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特徴を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	農産物活用の支援			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
実施主体	県	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アグリチャレンジ起業家育成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
県単等	直接実施		6,551	10,939	8,001			県単等	R3年度：	
予算事業名	農産物活用支援強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 農産物加工等の研修会・講座等を開催し、新商品開発支援を行った。	
県単等	直接実施					7,049	7,786	県単等	R3年度： 農産物加工等の研修会・講座等の開催、新商品開発支援を行う。また、加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。	



様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援地区数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B						
	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	7,049	順調	<p>活動概要</p> <p>農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。</p> <p>委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。</p>			
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。</p> <p>・また、小規模起業者が開発した加工商品における販路拡大支援については、近年各地域への観光客流入が顕著となっていることから、観光需要を取り込んだ商品開発及び販路拡大が実施できるよう、民間事業者へ委託し、新たな支援を実施する。</p>						<p>・普及機関において、農家が起業する上で必要な知識・技術について、講座を実施した。その他、民間企業への委託では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、観光需要への対応は見直すこととなったが、小規模起業者向けの加工販売、販路拡大に係る個別面談会や研修等を実施し、コロナ禍に対応するための支援を行った。</p>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。専門家による研修会や個別相談等により販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について、継続的な支援が求められている。</p>	<p>・令和3年6月からHACCPが完全義務化され、加工・販売に携わる事業者においては、その対応が必要となる。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍での需要の落ち込みにより、加工販売等による所得の向上は重要性を増している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が厳しく、企業取引等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。特に、令和3年6月からのHACCP完全義務化への対応が重要となる。



### 4 取組の改善案 (Action)

・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、以前から加工販売等に取り組んでいる起業者についても、HACCP完全義務化に向け、従来の衛生管理体制の見直し、改善等が必要になるため、専門家による研修等を継続的に実施する。